



2021年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月14日

上場会社名 株式会社トゥエンティーフォーセブン 上場取引所 東
 コード番号 7074 URL <https://247group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 礼大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 下川 智広 (TEL) 03-6432-4258
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第2四半期の業績 (2020年12月1日～2021年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第2四半期	2,785	14.9	△64	—	△57	—	△77	—
2020年11月期第2四半期	2,423	—	△662	—	△660	—	△647	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第2四半期	△17.07	—
2020年11月期第2四半期	△143.99	—

- (注) 1. 当社は2019年11月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2020年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第2四半期	3,743	2,091	55.9
2020年11月期	3,834	2,167	56.5

(参考) 自己資本 2021年11月期第2四半期 2,091百万円 2020年11月期 2,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	0.00	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

2021年11月期の現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年11月期2Q	4,523,600株	2020年11月期	4,500,000株
2021年11月期2Q	87株	2020年11月期	一株
2021年11月期2Q	4,514,636株	2020年11月期2Q	4,500,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、感染再拡大地域においては2回目、3回目の緊急事態宣言が発出される等、社会経済活動が大きく制限されました。今後、同感染症のワクチン接種の浸透によって感染者数の減少が期待されるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という企業理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」及びパーソナル英会話スクール事業「24/7English」においては、感染予防に最大限留意した上で、緊急事態宣言の再発出後も通常営業を継続してまいりました。

当社の主力事業である「24/7Workout」においては、感染者が再び急増し、2回目の緊急事態宣言が発出された2021年1月以降は、新規顧客の獲得が低迷したものの、当社の3大コストである「人件費(労務費)」「広告宣伝費」のコントロール及び「地代家賃」の減額交渉に努め、当第2四半期会計期間においては営業黒字に回復いたしました。

一方、「24/7English」につきましては、長引く海外渡航の規制もあり、短期集中型で英語力を高めたい需要の低迷が続くことを踏まえ、短期集中型かつ対面レッスン型のサービスを提供する既存店舗の統廃合を積極的に推進してまいりました。同時に、非対面型の新サービス「BSS(Bilingual Study Support)英会話」に注力することで、より手軽な英会話レッスン需要の喚起に努めてまいりましたが、いわゆるビフォーコロナの際の水準には至っておりません。

その結果、当社の直営店は69店舗(前事業年度末比8店舗減)、フランチャイズ店3店舗(前事業年度末比1店舗減)の合計72店舗となり、当第2四半期累計期間の売上高は2,785,939千円(前年同期比14.9%増)、営業損失は64,162千円(前年同期は営業損失662,719千円)、経常損失は57,228千円(前年同期は経常損失660,532千円)、四半期純損失は77,079千円(前年同期は四半期純損失647,940千円)となりました。

なお、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,743,774千円となり、前事業年度末に比べ91,001千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加が151,149千円、未収還付法人税等の減少が130,753千円、流動資産のその他の減少が118,909千円あったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は1,652,068千円となり、前事業年度末に比べ15,389千円減少いたしました。これは主に、前受金の減少が45,524千円、賞与引当金の減少が28,955千円、資産除去債務の減少が12,016千円、その他の流動負債の増加が61,921千円、未払法人税等の増加が20,777千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は2,091,706千円となり、前事業年度末に比べ75,612千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少が77,079千円あったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比較して151,149千円増加の1,860,065千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、229,250千円(前年同期は876,733千円の支出)となりました。主な要因は、税引前四半期純損失68,368千円、減価償却費73,646千円、賞与引当金の減少28,955千円、未収消費税等の減少108,485千円、前受金の減少45,524千円、未払消費税等の増加63,842千円及び法人税等の還付額116,311千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、79,568千円（前年同期は267,062千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出32,228千円、無形固定資産の取得による支出42,131千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,466千円となりました。主な要因は、ストックオプションの行使による収入1,574千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する政府による「緊急事態宣言」の発出及び各都道府県における「施設の休業要請」を受け、2020年4月8日以降、店舗の臨時休業を順次行っておりました。その後、2020年5月10日以降は各都道府県における段階的な「施設の休業要請解除」を踏まえ、感染予防に最大限留意した上で店舗を順次再開し、2020年6月2日には直営全店舗を再開、現時点においてはフランチャイズ店舗も含めて全店舗の営業を再開しております。一方、2021年1月以降、感染者数が急増する地域においては「緊急事態宣言」が複数回にわたって発出されたことに伴い、経済活動の自粛を余儀なくされることから、その影響が継続することが予想され、今後の感染拡大、収束時期、収束後の市場及び消費者動向には相当程度の不確実性があります。

以上から、2021年11月期の業績予想については、現時点において合理的な業績予想の算出を行うことが困難であるため未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,916	1,860,065
売掛金	58,644	64,728
商品	59,656	68,090
貯蔵品	14,841	13,235
未収還付法人税等	130,753	—
その他	232,520	113,610
流動資産合計	2,205,332	2,119,731
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,041,000	1,013,479
その他（純額）	78,294	83,882
有形固定資産合計	1,119,294	1,097,362
無形固定資産	135,819	152,581
投資その他の資産		
敷金及び保証金	344,451	330,069
その他	29,877	44,030
投資その他の資産合計	374,328	374,099
固定資産合計	1,629,443	1,624,043
資産合計	3,834,776	3,743,774

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,526	13,423
未払金	199,856	193,986
未払費用	189,972	185,505
未払法人税等	19,889	40,666
前受金	778,540	733,016
賞与引当金	86,593	57,637
ポイント引当金	8,969	10,386
売上返金引当金	4,548	2,977
資産除去債務	35,154	43,958
その他	15,603	77,525
流動負債合計	1,353,654	1,359,086
固定負債		
資産除去債務	313,803	292,982
固定負債合計	313,803	292,982
負債合計	1,667,457	1,652,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,600	792,387
資本剰余金	786,600	787,387
利益剰余金	589,118	512,039
自己株式	—	△107
株主資本合計	2,167,318	2,091,706
純資産合計	2,167,318	2,091,706
負債純資産合計	3,834,776	3,743,774

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	2,423,738	2,785,939
売上原価	1,385,983	1,393,061
売上総利益	1,037,754	1,392,878
販売費及び一般管理費	1,700,474	1,457,041
営業損失(△)	△662,719	△64,162
営業外収益		
受取利息	14	9
業務受託料	—	2,750
助成金収入	—	2,264
受取給付金	2,000	—
還付加算金	—	1,690
自動販売機収入	110	99
その他	61	120
営業外収益合計	2,187	6,934
経常損失(△)	△660,532	△57,228
特別利益		
固定資産売却益	96	—
特別利益合計	96	—
特別損失		
減損損失	—	9,021
固定資産除却損	121	2,118
臨時休業による損失	237,098	—
その他	6,054	—
特別損失合計	243,274	11,140
税引前四半期純損失(△)	△903,710	△68,368
法人税等	△255,769	8,710
四半期純損失(△)	△647,940	△77,079

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△903,710	△68,368
減価償却費	87,365	73,646
のれん償却額	2,306	—
減損損失	—	9,021
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,829	△28,955
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13,379	1,416
売上返金引当金の増減額 (△は減少)	△3,612	△1,570
受取利息	△14	△9
還付加算金	—	△1,690
業務受託料	—	△2,750
助成金収入	—	△2,264
固定資産除却損	121	2,118
固定資産売却損益 (△は益)	△96	—
売上債権の増減額 (△は増加)	111,659	△6,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,799	△6,828
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△59,576	108,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,533	△1,102
前受金の増減額 (△は減少)	150,370	△45,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,385	63,842
その他	28,022	14,532
小計	△686,332	107,914
利息の受取額	14	9
業務受託料の受取額	—	2,750
助成金の受取額	—	2,264
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△190,414	116,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△876,733	229,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202,719	△32,228
無形固定資産の取得による支出	△48,666	△42,131
敷金及び保証金の差入による支出	△23,920	△3,867
敷金及び保証金の回収による収入	12,426	18,248
その他	△4,182	△19,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,062	△79,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	1,574
自己株式の取得による支出	—	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,143,795	151,149
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,836	1,708,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,189,040	1,860,065

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。